



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3648 号 2017.5.13 発行

自閉症男性、絵筆で魅了 辰川智史さん、配色生き生き 安佐北区 / 広島

毎日新聞 2017年5月12日  
画廊デビューした辰川智史さん=広島市  
安佐北区大林2のガラスの里ロゼギャラ  
リーで、信永真知子撮影

「応援団」も始動

自然の中で生きる小動物や木々の葉を、生き生きとした配色で描く自閉症の画家が画廊デビューした。安佐北区白木町の辰川智史さん(31)。同区大林2のガラスの里ロゼギャラリーでこのほど個展を開いた。同ギャラリーが呼びかけた「辰川智史応援団」のサポーター制度には、来場者45人が加入し、今後の活動を応援していくという。【信永真知子】



同区の酪農家の両親のもとに生まれた智史さんは、3歳児検診で言葉の遅れを指摘され「発達障害の可能性があると診断された。父親の祐司さん(60)は「当初、どうすればいいのかわからなかったが、智史が社会で生きる上で、これから何をしていけばよいかを考えた」と振り返る。

智史さんは公立小への入学時に自閉症と診断された。中学で特殊学級に入ったが、そこでいじめに遭い、「学校に行きたくない」と漏らすこともあったという。

祐司さんは「それでも親として、智史の可能性を捨てたくなかった。これから智史は社会で何ができるかを考えました」。

「愛らしい」という声が上がった辰川智史さんの作品=広島市安佐北区大林2のガラスの里ロゼギャラリーで、信永真知子撮影



中学卒業後、通信制の高校に入学し、その後退学したが、やがて鶴学園八千代校舎(安芸高田市八千代町)に通い、「工芸」を担当する山根清さん(71)と出会う。山根さんは、八千代町の「自然の力」を通じて創作する楽しみや生きる喜びを教える創作教育に取り組んでおり、智史さんはその影響で絵を描き始めた。

智史さんは幼い頃から、自宅近くにあった重機のフォルムを瞬時に記憶して集中的に描くなど才能をみせていた。卒業後も同校舎を訪れて時には2人で寝食を共にしながら、山

根さんが退職した今年3月までの約17年間、指導を受けた。

山根さんは「形状に対する観察力が優れており、配色は指導することがないほど魅力的」と評価する。同ギャラリーでの個展では風景画など40点以上の作品は完売した。

5月中旬には山口県岩国市の錦帯橋を訪れ、初の旅作品を描く予定。画家としての歩みは、今、始まったばかりだ。

## 「ダレデモダンス」でアクティブに 楽しく、認知症など予防にも



産経新聞 2017年5月12日  
参加者の前で踊るSAMさん(中央) = さいたま市岩槻区



「アクティブシニア」と呼ばれる健康で活発なシニア世代に向けて、ダンスを普及させようとする動きが始まっている。音楽グループ「TRF」のダンサー、SAM

(サム)さん(55)が代表理事を務める「一般社団法人

ダレデモダンス」は、誰でも親しみやすいダンスを通じ、健康寿命の伸長を狙っている。

(兼松康)

### ◆SAMさんと踊る

「すごいですね。もう完璧に踊れてますね！」

さいたま市岩槻区にある岩槻駅東口コミュニティーセンター。100人を超える講習参加者に、SAMさんが声をかける。いすに座ったままでの準備運動に始まり、手だけの動きから、立ち上がって簡単なステップへ。

「この動き、ちょっとややこしいですね」

「僕を鏡だと思って。僕が左手を上げたら、皆さんは右手を上げて」

数回の休憩をはさみながら、「ヤングマン(Y. M. C. A.)」の曲に合わせた講習に進み、やや複雑な動きにも参加者は楽しみながらついていった。

ダレデモダンスは、安全性と運動性を担保するため、その動きを医師や理学療法士が監修。メタボや認知症などの予防のため、60~80代でも安心して楽しめる有酸素運動としたという。

義姉妹で参加した小林信子さん(73)と川島和子さん(71)は、すでに10回目の参加。「ダンスを始めてから体の調子が良くなりました。きちんと準備運動や整理体操もするので、体に痛みが残らない」と口をそろえる。

参加者の大半はシニア世代だったが、中には中学生の姿も。双子の林野くる美さん(13)とゆり奈さんはダンス経験者だ。「みんなで声を出して踊れるし、リズムも取りやすかった。意外と体力も使いますが、楽しかった」

### ◆継続が非常に有効

このダンスの監修を務めた医学博士で岩槻南病院の丸山泰幸理事長は、「それほど高強度ではなく、中強度程度で継続的にできることが非常に有効」と解説する。継続的に行うことで、「骨密度が上がったり、脂肪燃焼による血圧やコレステロール、体重の減少なども図れる。脳トレ的な動きで認知脳の改善につながることも視野に、データを取ってやっていきたい」と話している。

ダレデモダンスは、日本記念日協会に申請し、今年から毎年3月6日(サムの日)が「ダレデモダンスの日」と認定された。SAMさんは「オフィシャルに認められた日のできたので、そこを中心に普及活動などを広げていける」と手応えを感じている様子。「このプログラムが全国どこでも体験できるよう、各市町村レベルにまで導入を進めていきたい」と目標を語った。4月以降、関東近郊を中心に20カ所、35クラスのダレデモダンス教室が開講している。

ぜんそく50万円、妊娠200万円…医療保険35倍でもトランプ米大統領に“熱狂”  
最低支持率と現実逃避の先は 産経新聞 2017年5月12日

Condition	Estimated annual premium surcharge	Estimated annual premium surcharge as a percentage of the base premium
None	\$0	0%
Chronic obstructive pulmonary disease	\$1,000	10%
Diabetes	\$1,000	10%
High cholesterol	\$1,000	10%
Hypertension	\$1,000	10%
Obesity	\$1,000	10%
Smoking	\$1,000	10%
Other	\$1,000	10%

ワシントンDCにあるリベラル系シンクタンク（非営利団体）「アメリカ進歩センター」のホームページでは、オバマ前政権の医療保険制度改革（オバマケア）の代替案となるトランプ政権の新たな医療制度が導入されると医療保険の割増保険料が暴騰するとの試算が公表され、物議を醸している



さて、今週ご紹介するエンターテインメントは、久々となるあの男と米国内の興味深い動きに関するお話でございます。

4月29日で就任から100日を迎えた米トランプ政権ですが、反移民・反グローバリズム（地球主義）を声高に叫び、まさかの当選を果たしたドナルド・トランプ大統領（保守・共和党、70歳）の掲げた公約の進展ぶりをみると、残念ながら道半ば、というより足踏み状態…。

そのうえ、4月23日付の米紙ワシントン・ポスト（電子版）によると、同紙とABCニュースが共同で行った世論調査（4月17日～20日、無作為に選んだ成人1004人に電話で聞き取り）では、就任100日を迎えるトランプ大統領を「支持する」と答えた人は全体の42%で、1953年就任のドワイト・D・アイゼンハワー氏以降の歴代大統領の中で最低を記録。さらに全体の43%がトランプ氏の言動やふるまいを「強く否定する」と答えていました。

予想通りというか、大変な状況になっているわけですが、面白いのは、彼に投票した人のうち、ほぼ全員と言っていい96%の人々が「彼を支持することが正しい」と答え「投票して後悔している」と答えた人はたった2%しかいなかったことです。

おまけに彼が「期待以上の仕事をした」との答えと「期待以下だった」との答えが共に35%と同数だったうえ、共和党員の84%が彼を「支持する」と答えていたのです。

一体全体、何がどうなっているのかよく分からないのですが、最近、トランプ氏と米国の動きといえば、対北朝鮮絡みのお話ばかり。というわけで、今回の本コラムでは、なぜ、彼の評価がこうも両極端なのかといったことも含め、米国内の興味深い動きを“エンタメ的視点”でご紹介したいと思います。

まずは、昔からの彼の支持者が“自分たちの考えは正しかった”と再認識し、彼をますます強く支持することになるであろうこのお話から。

#### ■ “雇用を米国に取り戻す” 一方で、宗教団体の政治活動も緩和

5月3日付のロイター通信や翌4日付の米紙ワシントン・ポスト（電子版）などによると、スマートフォン（高性能携帯電話）の「iPhone（アイフォーン）」でおなじみの米アップルが、米国内の製造業のうち、先端的な技術開発を手掛ける企業を支援するため、10億ドル（約112億円）のファンド（基金）を創設する考えを明らかにしたのです。

以前の本文でもご紹介しましたが、米大統領選まっただ中の昨年1月18日“雇用を米国に取り戻す”という公約を掲げたトランプ氏は、米リバティー大学（バージニア州）での講演で「われわれはアップルに他の国々ではなく、米国であのくそつたれ（damn）コンピューターやその他もろもろの製品を作らせる！」「自由貿易も結構だが、われわれはそれをやらねばならない！」と宣言し、中国から雇用を米国に取り戻す考えを改めて強調しました（昨年1月18日付米CNBCニュース電子版など）

この要求に対し、アップルのティム・クックCEO（最高経営責任者、56歳）は彼の意向に従う姿勢を見せました。そしていま、具体的な形でそれを示したのです。

クック氏は3日放送の米経済ニュース専門局CNBCの番組「マッド・マネー」でこの考えを明らかにしたうえで、これまでにアップルが米国内で200万人の雇用を生み出すなど、国内の雇用創出に貢献したと強調。

そして、基金の具体的な内容には触れませんでした。5月後半に第1弾の投資先を発表すると明言したうえで「もしも、われわれが製造業の雇用を生み出すことができれば、そうした雇用が周辺にさらなる雇用を生み出すだろう。なぜなら、そうした製造業が今度は周辺にサービス業を生み出すからだ」と胸を張りました。

ちなみに、今回のアップルの取り組みに先立ち、アップル製品の主要な生産委託先で知られる「フォックスコン・テクノロジー・グループ」（富士康科技集団、本社・台湾）は今年1月、米国内で70億ドル（約7856億円）を費やし、新たなディスプレイ工場の建設を検討していると発表しました。これによって新たに3万人～5万人の雇用が生まれるといます（1月23日付米紙ウォールストリート・ジャーナル電子版）。

こうした動きを見れば、確かにトランプ氏は公約の一部を実現したと言っていいでしょう。アップルという超巨大企業を動かし、数万人規模の新規雇用を生み出したのですから。

そしてもうひとつ、こんなお話もあります。

5月3日付の米紙ニューヨーク・タイムズや4日付の米紙ワシントン・ポスト（いずれも電子版）などが報じたのですが、トランプ氏はこの日、キリスト教会といった宗教団体の政治活動の制限を緩和する大統領令に署名したのです。

どうということかといいますと、米では1954年に施行された法律「ジョンソン修正条項」によって、キリスト教会の聖職者といった宗教指導者による選挙候補者への支持表明などが禁じられていたのですが、トランプ氏はこれを反古（ほご）にしようとしています。

理由は簡単。先の大統領選でキリスト教右派（福音派）の人々の多くが自分を支持してくれたからで、自分の後ろ盾である彼らの発言力を米政界で強めるのが狙いというわけです。

トランプ氏は、キリスト教会や宗教団体が非課税特権を失わず、政治により深く関与できるように画策しているのですが、政教分離の立場からの反対の声も出ています。

平たく言えば、これでキリスト教の牧師といった地域住民に尊敬されている聖職者が「私は米大統領候補に●●氏を推薦します」と堂々と宣言できるわけで、その影響力の強さについて説明の必要はないでしょう。

前述したアップルの一件とこの大統領令で、熱烈な支持者はますます彼を支持し、そうでない人も彼の政治家としての行動力がある程度は認めねばならないのではないのでしょうか。

### ■オバマケア打破…がん治療1500万円！ 医療保険35倍に

だがしかし。こんなお話もあるのです。5月5日付の英紙インディペンデント（電子版）によると、オバマ前政権の医療保険制度改革（オバマケア）の代替案となるトランプ政権の新たな医療制度では、最も深刻な状態のがん患者の米国市民の場合、医療保険への支払いが最大で35倍に激増するというのです。

ご存じの方も多いと思いますが、国民全員が公的な健康保険制度に加入する義務がある日本と違い、米国にはそんな義務はなく“自由診療”です。

そして米国では、医療費を決めるのは医療業界（医者や病院など）で、国や行政はタッチしません。平たく言えば医者や病院の言い値なので、かなりの高額になります。

そのため、各自がもしもの時に備えて民間の医療保険に加入するのですが、低所得者層は高額な保険料をまともに支払えずに自己破産するなど、大きな問題を抱えています。

そこで、全国民が健康保険に加入できるようにしようと2010年、バラク・オバマ前大統領（リベラルな民主党、55歳）が大統領署名で成立させ、2014年からスタートしたのがオバマケアなのです。

しかし保険会社への規制強化などで結局、保険料が値上がることになり、トランプ氏は



オバマケアの撤廃と見直しを宣言。代替案（法案）は3月の下院通過には失敗しましたが、5月4日、僅差で可決されました。

ところがこのインディペンデント紙は、ワシントンDCにあるリベラル系シンクタンク（非営利団体）「アメリカ進歩センター」の試算を引用し、トランプ氏の代替案が導入された場合、国が保険事業者に支払う補助金が減少することなどから、例えば40歳の米国市民だと、年間で、ぜんそくだと4270ドル（約48万円）、糖尿病だと5510ドル（約62万円）、妊娠だと1万7060ドル（約191万円）、肺がんや脳腫瘍といった重度のがんだと7万1880ドル（約808万円）、転移性のがんだと14万510ドル（約1580万円）という法外な割増保険料がかかると説明します。

この数字、例えば転移性のがんだとこれまでの3500%増、肺がんや脳腫瘍といった重度のがんだと1790%増、妊婦だと425%増と、とにかくあり得ない増え方なので、骨折したら医療費が200万円近くかかる米国ですが、医療保険の支払いがこんなに高額なら、保険の意味がありません。

というわけで、オバマケアを廃案にし、代替案を下院で可決させたという事実だけを見れば、彼の支持者なら胸を張れますが、反対派は今後、上院での審議の難航が予想されることや、こうした法外な割増保険料の問題から“やっぱり、アカンでトランプは”と不信感を募らせるのではないのでしょうか。

そしてもうひとつ。前述のアップルの取り組みについても、5月4日付の米紙ワシントン・ポスト（電子版）が興味深い書き方をしています。

どういうことかと言いますと、同紙は今回のアップルの取り組みについて<他の（米国人労働者の雇用を増やすと約束した）企業と違い、アップルの発表は雇用を増やすという約束でなく、単に新しい基金で米国の製造業を活性化させることを望んでいると述べただけ>と指摘。

さらに<労働経済学者は、多くの労働者が機械に置き換えられる例がますます増え、米の製造業の復活が困難になると述べている。企業は工場を米国に戻すかもしれないが、米国の労働者はまだロボットよりコスト高であり、企業は雇用を増やさないという決定を下すかもしれない>などと説明。

そのうえで、米の著名なコンサルティング会社、プライスウォーターハウスクーパーズ（PwC）の最近の調査では、2030年までに、米の全仕事の3分の1はロボットが担うようになる可能性があるとの結果が出ていると報じました。

これ、平たく言えば“雇用を米国に取り戻す”と叫んでみたところで、雇用の多くがこれからAI（人工知能）搭載で頭が切れ、一切文句も言わないロボットに置き換わるのだから、大して意味ないで”とでも言わんばかりの書きっぷりです。

こうしたわけで、ある1面を見れば公約を守っているかに見えるトランプ大統領ですが、雇用や医療保険制度の問題で今後、熱狂的な支持者が離れていく可能性もありそうです。

（岡田敏一）

【プロフィール】岡田敏一（おかだ・としかず） 1988年入社。社会部、経済部、京都総局、ロサンゼルス支局長、東京文化部、編集企画室SANKEI EXPRESS（サンケイエクスプレス）担当を経て大阪文化部編集委員。ロック音楽とハリウッド映画の専門家。京都市在住。

## 米国 日本人観光客の手話通訳拒否 ハワイの空港 毎日新聞 2017年5月12日

米ハワイの空港で1月、聴覚障害のある日本人観光客の女性が尋問された際、手話通訳を頼んだのに拒否されたとして、人権団体の全米市民自由連合（ACLU）は11日までに、米国土安全保障省に対し、障害者の権利を保障する法律に違反したとして調査などを要求した。

ACLUなどによると、女性は1月31日、ボーイフレンドを訪ねるため空港に到着し

たところ、税関・国境警備局から過去の米国留学などについて質問を受けた。受け答えのために手話通訳を求めたが、拒否された。

女性は7時間尋問された上、さらに16時間拘束された。また移動の際に手錠をかけられた。(共同)

## 自治体の基金見直し 安倍首相が地方の行財政改革加速を指示 経済財政諮問会議

SANKEIBIZ 2017年5月11日

安倍晋三首相は11日開かれた経済財政諮問会議で、自治体の基金見直しなどを通じて地方の行財政改革を加速するよう関係閣僚に指示した。平成32年度を目指す国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)の黒字化が難しくなる中、自治体サービスの歳出効率化による財政健全化を進める。

安倍首相は「地方における各種基金や単独事業の実態をしっかりと分析してもらいたい」と述べ、地方公営企業を含む改革を急ぐよう求めた。



経済財政諮問会議に臨む(左から)石原伸晃経済再生担当相、安倍晋三首相ら=11日午後、首相官邸(斎藤良雄撮影)

財政調整基金など自治体の基金残高は21兆円あまり積み上がっている。地方交付税や地方創生関連など、国からの交付金が使われないままとなっている恐れもある。民間議員は実態把握を進め、国が策定する地方財政計画の改善で財政資金配分

を見直すよう求めた。

このほか民間議員は、社会保障などのサービスにおける自治体間の格差是正も求めた。石原伸晃経済再生担当相は会議後の会見で「教育費、社会保障費などはどう使われたかよく分からない部分もあり、細かく分析しなければならない」と強調した。

併せて民間議員は、行政効率化の観点からマイナンバーカード(個人番号カード)の取得義務化も視野に、抜本的な対策に取り組むよう提言した。マイナンバーカードの交付枚数は今年3月時点で約1072万枚にとどまる。マイナンバー制度による行政コスト削減を図るため、交付枚数とその達成時期について具体的な目標を定めるよう求めた。

自治体のサービス効率化は地方財政の改善につながり、交付金の配分適正化は国の負担を抑制する。政府の念頭にあるのは国と地方を合わせた財政健全化だ。

内閣府の試算では32年度の国と地方のPB赤字額は8兆3千億円に上る見通し。少子高齢化という構造的課題もあるだけに、地方財政計画のように「年度単位」にとどまらない、中長期的な地方財政の展望も求められそうだ。(山口暢彦)

ベーシックインカムはAI失業時代の救世主か 世界各地で限定的な実験が行われている  
平松 さわみ :東洋経済 記者



東洋経済 2017年05月12日

「無条件で収入を得られたらどうするか」を考えさせるために硬貨をバラまいたデモンストレーション。スイス・ベルンで導入推進派が行ったもの(写真提供:エノ・シュミット氏)

「ベーシックインカム(basic income、最低所得保障、以下BI)」に関する議論が、世界中でにわかに熱を帯びている。

BIとは「勤労するかどうかにかかわらず、国がすべての個人に無条件で一定の所得

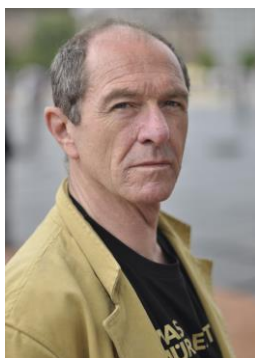
を支給する」というものだ。2016年6月にはスイスでBI導入の是非を問う国民投票が行われた。提案の内容は「大人には月2500スイスフラン（約28万円）、子どもには625スイスフラン（約7万円）を支給する」。結果は反対多数で否決されたものの、国内外から大きな注目を浴び、投票者の4分の1弱に当たる23.1%が賛成票を投じた。

また、世界各地で給付者を限定した形での給付実験が始まっている。フィンランドは今年1月、失業者2000人を無作為に選び、毎月560ユーロ（約7万円）を2年間支給する実験を開始した。支給されたBIは課税されず、仕事に就いて収入を得ても失業手当のように減額されることはない。

カナダのオンタリオ州は、今春から18～64歳の低所得者4000人を対象にBIを実験導入している。実験は3年間で、単身者には年最大1万6989カナダドル（約140万円）、夫婦には年最大2万4027カナダドル（約199万円）が支給される。

### 「勤労と収入を切り離す」のが原点

ただ、BIの発想の原点は「すべての個人が、生活に必要な所得を無条件に得る」ことであり、生活保護のように収入などによる受給条件を想定するものではない。根幹に「勤労と収入を切り離す」ということがあるのだ。



#### スイスで導入のための運動を率いたエノ・シュミット氏

スイスでBI導入の運動を率いた映像作家のエノ・シュミット氏の考え方は明快だ。「そもそも勤労の価値は、稼いだおカネの額ではないはず。BIがあれば、収入を得ることにこだわらず、自分や社会にとって本当に価値があると思える活動に従事する自由が得られる」と主張する。

BIは決して新しいアイデアではない。すでに18世紀末、英国出身の哲学者トマス・ペインが「21歳になったら、成人として生きていく元手に15ポンドを受け取る」という制度を提唱している。1960～70年代には欧米諸国で、家事労働への賃金を求める女性解放運動の中で要求された。



BIの歴史や制度を研究する同志社大学の山森亮教授は「時代や地域は違えども、人が人として尊重され、評価される社会のあり方を希求する中でBIが主張されてきた」と話す。

「(国が)収入を保証してくれるなら、あなたは何をやる？」というスローガン(スイス・ジュネーヴ)(写真提供:エノ・シュミット氏)

2000年以降、BIに関する議論が再び盛り上がりを見せている背景には、失業や貧困、格差の広がりがある。フィンランドの場合、失業率が8.8%と高止まりしており、特に若年層の失業が問題になっている。北欧の政策に詳しい日本総合研究所の湯元健治・副理事長は、「社会保障は手厚いが、複雑化・多層化しており、どのような給付がもらえるのかがわかりづらい。BIに置き換えることで効率化できるかを確かめる狙いもある」と話す。

加えて近年は、AI(人工知能)の普及により従来型の雇用が奪われる可能性を指摘しつつ、BIの導入を訴える声もある。著書『人工知能と経済の未来』(文春新書)でAI時代の経済政策のあり方を論じた駒澤大学の井上智洋准教授は、「AIの普及により多くの人が失業する時代には、生活保護のように(資力調査などによる)選別が必要な制度は行政コストがかさむ。包括的に全員を救済するほうが早い」と話す。

機械化によって労働生産性を引き上げた経営者が多額の報酬を得る一方で、雇用の機会を奪われる労働者が生じるということは、すでに日々世界中で起きていることだ。AIが導入されればそうした現象が一段と加速し、格差はさらに拡大するだろう。

ベーシックインカムの実現は難しい

しかし、対象を限定しない BI をすぐに実現することは極めて難しいだろう。BI 導入への課題は少なくないが、中でもよく議論されるのは、第 1 に、無条件でおカネをもらえるならば人々は働かなくなるのではないか、という勤労意欲の問題、第 2 に、すべての国民に食べていける最低限の額を給付するだけのおカネがあるのか、という財源の問題だ。

第 1 の勤労意欲の問題は、海外でも多く指摘されている。BI 賛成派は、「収入を得るための活動だけではなく、ボランティアや地域貢献、家族のための労働など、本人にとって本当に価値があると考えられる活動に従事するようになる」と考える。

一方で、「働かざる者、食うべからず」という規範に慣れている人々には、嫌悪感を抱かせるかもしれない。BI は貧困層だけでなく富裕層にも給付する制度であるため、なおさら反感を買いやすい。貧困対策としては、勤労を条件に貧困層に対して税額控除をする「給付付き税額控除」のほうがモラルを維持しやすいという声もある。

また、毎月もらえる金額も、勤労意欲を考えるうえで重要だ。スウェーデンでの実験のように月 7 万円の支給であれば、BI 以外の収入を得るため何らかの仕事をしようとする人もいだろう。一方、スイスの国民投票での提案のように月 28 万円の支給であれば、働かなくても暮らしていけると考える人が増えるかもしれない。

これは第 2 の財源の問題とも関連している。単純に計算して、もし日本国民全員 1 億 2679 万人が月 7 万円をもらうなら、年間約 106 兆円が必要になる。月 28 万円ならば約 426 兆円と途方もない額になり、そもそも 2015 年度の国民所得は 338.5 兆円なので、まったく現実味がない。

2014 年度の社会保障給付費の規模は 112 兆円ほどである。仮に、老齢年金・介護保険等 (54 兆円)、児童手当等 (5 兆円)、生活保護その他 (3 兆円)、失業手当 (1 兆円) など既存の社会保障をすべて BI に置き換えれば、7 万円にはなる。ただし、社会保険料収入は 65 兆円しかなく、税収は不足し多くは借金で埋めているため、持続可能ではない。そもそも、既存の社会保障をすべて BI に置き換えるのか、一部を並存させるのかという点についても、議論が分かれるだろう。

#### そもそも財源となる増税ができていない

同志社大の山森教授は「どのみち既存の社会保障を全廃することはできず、増税は避けられない。日本で本当に BI を導入するとすれば、20 年、30 年といった長い時間をかけて、少額から始めるしかない」と見る。

8%から 10%への消費増税が 2 度も先送りになったことから考えて、現在の日本では容易に増税できない可能性が高い。税制に詳しい中央大学の森信茂樹教授は「AI の普及に伴い雇用が失われていくとすれば、BI は (新しい雇用環境に) 軟着陸していくためのツールにはなりうる。その場合、AI に課税して財源を確保することも考えるべき」と指摘する。

ただ、AI への課税も容易とはいえない。「企業の研究開発への意欲を失わせる懸念がある」(森信教授)。また「AI とそうでない技術の線引きは難しく、課税逃れを引き起こす可能性がある」(駒澤大の井上准教授)。BI は人々の生き方を根底から変える制度であるだけに、その実現にはまだ多くの議論を必要としている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんペクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行